

ディスクロージャー資料

【平成24年3月期】

ひまわり証券株式会社

目 次

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等	1
② 事業の内容	2
③ 営業所、事務所の状況	3
④ 財務の概要	3
⑤ 発行済株式総数	3
⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等	3
⑦ 役員の状況	4
⑧ 役員及び使用人の数	4

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果	5
② 取引開始基準	5
③ 顧客数	5

3. 経理の状況

① 貸借対照表	6
② 損益計算書	7
③ 株主資本等変動計算書	8
④ 個別注記表	9
⑤ 監査に関する事項	17

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

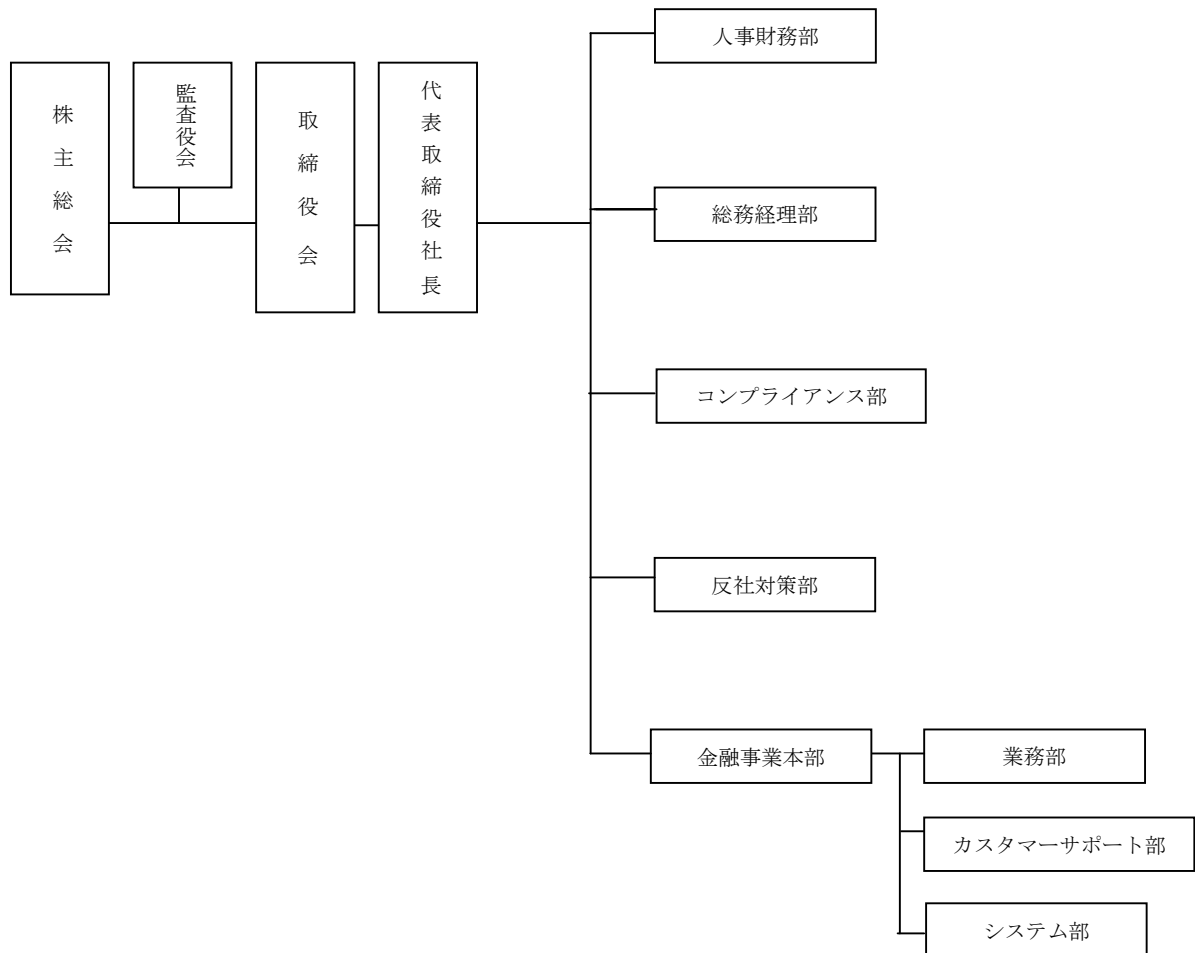
商号又は名称 ひまわり証券株式会社
 代表者名 代表取締役社長 北川 博文
 所在地 東京都港区海岸一丁目11番1号
 電話番号 0120-86-9686
 許可年月日 経済産業省 平成22・12・22商第6号, 農林水産省指令 22総合第1351号
 加入協会名 日本商品先物取引協会 日本商品委託者保護基金

会社の沿革

年 月	事 項
平成14年2月	ひまわり証券分割準備株式会社として設立
平成14年5月	証券取引法に基づく証券業の登録
平成14年6月	ひまわり証券株式会社に商号変更
平成14年6月	会社分割により証券業及び外国為替取引業を開始
平成16年9月	資本金を14億円に増資
平成17年11月	金融先物取引法に基づく金融先物取引業者の登録
平成17年11月	国内初の「証券CFD取引（現：ひまわりCFD）」を開始
平成18年12月	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律に基づく投資顧問業の登録
平成19年9月	金融商品取引法の施行に伴い、第一種金融商品取引業及び投資助言業の登録
平成20年6月	資本金を20億円に増資
平成21年7月	金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録
平成21年7月	国内で初めて韓国FX業者とカウンターパーティー契約を締結
平成21年12月	商品取引受託業の許可を得る。
平成22年3月	資本金を24億5千万円に増資
平成22年3月	商品先物取引の取扱を開始
平成22年11月	株式会社FXZEROを吸収合併
平成23年3月	CFD取引を除く証券業務及び大証FX取引からの撤退を決定する。
平成23年3月	資本金を36億円に増資
平成23年6月	資本金を37億3千万円に増資
平成23年12月	資本金を43億3002万8128円に増資
平成23年12月	持株会社であるひまわりホールディングス(株)がISホールディング株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことによりISホールディングス株式会社のグループ会社となる。

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業 国内商品市場における取引の委託の取次ぎ

● 取次先：ドットコモディティ株式会社

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
(株) 東京工業品取引所	金・金ミニ・銀・白金・白金ミニ・パラジウム・ガソリン・灯油・原油・ゴム・中京ガソリン・中京灯油・日経東工取指数

(b) 兼業業務 金融商品取引業（証券CFD取引、外国為替証拠金取引）

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区海岸一丁目11番1号	0120-86-3467

④ 財務の概要

決算年月 平成24年3月期

(a) 資本金	4,330,028,128円
(b) 営業収益	2,690百万円
(c) 受取手数料	29百万円
(d) トレーディング収益	2,645百万円
(e) 経常損益	△1,585百万円
(f) 当期純損益	△2,450百万円
(g) 純資産規制比率	172.7%

⑤ 発行済株式総数 206,757株 (平成24年3月31日現在)

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	保有株式数	割合
ひまわりホールディングス株式会社	206,757株	100.00%
計 1 人		

⑦ 役員の様況

役職名	常勤又は非常勤の別 (現職就任年月日)	氏名又は名称	保有する議決権の議決権の総数に対する割合 (単位：%)	兼職の様況		
				商号又は名称	役職名	代表権の有無
代表取締役社長	常勤 (H23.6.1)	北川 博文	0%			
取締役	常勤 (H22.11.11)	犬嶋 隆	0%	ひまわりホールディングス(株)	代表取締役社長	有
取締役	常勤 (H23.12.7)	寺田 義秋	0%	ひまわりホールディングス(株)	取締役	無
				ひまわりインベストメント(株)	代表取締役社長	有
監査役	常勤 (H23.6.28)	大数加 祥平	0%	ひまわりインベストメント(株)	常勤監査役	無
監査役	非常勤 (H18.6.28)	野田 友直	0%	ひまわりホールディングス(株)	監査役	無
監査役	非常勤 (H19.6.27)	森 俊明	0%	ひまわりホールディングス(株)	監査役	無

⑧ 役員及び使用人の数

	営業所等数	役員		使用人	計
			うち非常勤		
総数	1	6名	2名	15名	21名
うち外務員		0名	0名	1名	1名

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

・商品先物取引業の状況

平成 23 年 6 月以降、新規の口座開設申込の受付を停止し、既存のお客様に対するサービスの提供とさせていただいております。平成 24 年 3 月期の営業収益は、受取委託手数料 1,847 千円，商品先物取引損益△2,534 千円，商品売買損益△2,802 千円となり、年間売買高は、5,256 枚となりました。

・兼業業務の状況

兼業業務の種類	金融商品取引業
兼業業務の状況	金融商品取引業 (営業収益 2,690 百万円 営業費用 4,278 百万円)

② 取引開始基準

次の各号に該当しない者とする。

- 1) 成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害の認められる者
- 2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- 3) 破産者で復権を得ない者
- 4) 借入金で商品先物取引を行おうとする者
- 5) 元本欠損又は元本を上回る損失が生ずる恐れのある取引をしたくない者
- 6) 恩給、年金、退職金、保険等により主として生計を維持している者で、他の余裕資金を有していないと判断される者
- 7) 過去に紛議を多発させた者又は商品市場の秩序を乱すおそれがあると思量される者
- 8) 非居住者、日本語での対応が出来ない日本国内居住者
- 9) 年間 200 万円以上の収入を有しない者で、他の余裕資金を有していないと判断される者
- 10) 下記のいずれの取引経験も有しない者
 - a 株式（現物・信用）取引
 - b 株価指数先物・オプション取引
 - c 外国為替証拠金取引
 - d 証券 C F D 取引
 - e 商品先物取引
- 11) 75 歳以上の者
- 12) インターネットにより取引が出来ない者
- 13) その他商品先物取引を行う適合性に欠けると判断される者
- 14) 不正資金による取引であることが判明した者

③ 顧客数 5 名（平成 24 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

①貸借対照表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	23,516,232	流動負債	20,780,531
現金預金	2,350,572	短期借入金	416,668
預託金	16,779,587	預り金	245,997
短期貸付金	695,736	受入保証金	565,438
短期差入保証金	729,262	外国為替受入証拠金	18,694,640
前払費用	4,111	受取差金勘定	66
未収入金	160,641	未払金	847,230
外国為替勘定	2,781,096	未払法人税等	9,812
その他の流動資産	15,223	その他の流動負債	677
固定資産	90,029	固定負債	226,959
有形固定資産	21,600	長期借入金	33,332
建物	14,451	長期未払金	181,113
器具及び備品	7,148	退職給付引当金	12,514
投資その他の資産	68,428	特別法上の準備金	73,890
投資有価証券	1,000	金融商品取引責任準備金	73,862
出資金	1,000	(金融商品取引法第46条の5)	
長期貸付金	39,000	商品取引責任準備金	28
長期差入保証金	17,615	(商品先物取引法第221条)	
長期立替金	172,655		
長期前払費用	9,313		
その他の投資	500		
貸倒引当金	△172,655		
		負債合計	21,081,381
		純資産の部	
		株主資本	2,524,880
		資本金	4,330,028
		資本剰余金	730,028
		資本準備金	730,028
		利益剰余金	△2,535,175
		その他利益剰余金	△2,535,175
		繰越利益剰余金	△2,535,175
		純資産合計	2,524,880
資産合計	23,606,262	負債純資産合計	23,606,262

②損益計算書

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	29,993	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,645,653	
金 融 収 益	913	
そ の 他	13,525	2, 690, 086
金 融 費 用		19, 919
純 営 業 収 益		2, 670, 167
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4, 258, 872
営 業 損 失		1, 588, 704
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	20,366	
受 取 配 当 金	70	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,586	
保 険 金 等 収 入	2,232	
そ の 他	1,300	28, 555
営 業 外 費 用		
株 式 交 付 費	5,321	
休 止 固 定 資 産 関 係 費 用	19,933	
そ の 他	34	25, 289
経 常 損 失		1, 585, 438
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 終 了 益	45,061	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	9,678	54, 739
特 別 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	20	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	13	
固 定 資 産 除 却 損	31,535	
減 損 損 失	171,739	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	29,767	
シ ス テ ム 契 約 解 約 損	537,667	
退 職 特 別 加 算 金	156,146	926, 891
税 引 前 当 期 純 損 失		2, 457, 590
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,129	
法 人 税 等 調 整 額	△8,297	△7, 167
当 期 純 損 失		2, 450, 422

③株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成23年3月31日残高	3,600,000	1,150,000	273,015	344,656	546,654	△2,399,078	3,515,247
事業年度中の変動額							
新株の発行	730,028	730,028					1,460,056
準備金の減少		△1,150,000	1,150,000	△344,656	344,656		—
剰余金の処分			△1,423,015		△891,310	2,314,325	—
当期純損失(△)						△2,450,422	△2,450,422
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純増)							
事業年度中の変動額合計	730,028	△419,971	△273,015	△344,656	△546,654	△136,097	△990,366
平成24年3月31日残高	4,330,028	730,028	—	—	—	△2,535,175	2,524,880

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年3月31日残高	△12,093	△12,093	3,503,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,460,056
準備金の減少			—
剰余金の処分			—
当期純損失(△)			△2,450,422
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純増)	12,093	12,093	12,093
事業年度中の変動額合計	12,093	12,093	△978,272
平成24年3月31日残高	—	—	2,524,880

④個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備） 4年～5年

器具及び備品 5年～15年

（会計上の見積りの変更）

当事業年度において、近日中に本社移転を行う見込みのため、当社が保有する建物附属設備は従来、耐用年数を10～18年として減価償却を行ってききましたが、耐用年数を移転予定日までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ26,463千円増加しております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長期前払費用

契約期間、または支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却。なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

当事業年度より当社は、退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。これは希望退職者募集等の人員削減策の実施に伴い大量の退職者が発生し原則法では合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難になったためであります。なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務について一括処理を行い、退職給付引当金戻入額9,678千円、大量退職に伴う退職給

付制度終了益45,061千円を計上しております。

- ③ 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- ④ 商品取引責任準備金 商品先物取引の事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

普通預金	242千円
定期預金	881,000千円
通知預金	750,000千円
対応する債務の内訳	C F D取引証拠金の預託に 代えた銀行等による保証額 300,000千円 外国為替取引証拠金の預託に 代えた銀行等による保証額 200百万USドル 親会社ひまわりホールディングス 株式会社の短期借入金 6,417,455千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 313,804千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	708,878千円
長期金銭債権	39,000千円
短期金銭債務	498,574千円

(4) 金融商品取引法43条の2の規定に基づいて分別管理されている資産は次のとおりであります。

預託金(顧客分別金信託) 585,437千円
なお、当事業年度末現在の顧客分別金必要額は564,409千円であります。

(5) 金融商品取引法43条の3の規定に基づいて区分管理されている資産は次のとおりであります。

預託金(顧客区分管理信託) 16,160,422千円
なお、当事業年度末現在の顧客区分管理必要額は16,088,702千円であります。

(6) 商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

預託金（基金預託） 10,000千円

なお、当事業年度末現在の保全対象財産はありません。

(7) 長期立替金は外国為替取引関連事業における長期立替金1,500千円、有価証券関連事業における長期立替金171,155千円であり、これに対し同額の貸倒引当金を設定しております。

(8) 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5
商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 1,776,257千円

営業取引以外の取引高 15,754千円

(2) 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類
F X取引システム等	ソフトウェア等

(減損損失の認識に至った経緯)

平成23年12月7日開催の当社取締役会においてF X取引システムを変更することを決議したことに伴い、使用していた機器、ソフトウェア等を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

(減損の金額)

種類	金額
器具及び備品	17,516千円
ソフトウェア	114,407千円
長期前払費用	24,227千円
リース（賃貸借取引）	15,587千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類ごとにグルーピングを行っております。

(回収額の算定方法)

回収可能額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	74,000株	132,757株	—	206,757株

(注) 発行済株式の増加は、増資による増加であります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	60,935千円
退職給付引当金	4,459千円
金融商品取引責任準備金	26,324千円
連結間譲渡損失調整	520,881千円
減損損失	85,920千円
税務上の繰越欠損金	1,641,552千円
その他	15,858千円
繰延税金資産小計	2,355,931千円
評価性引当額	△2,355,931千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金資産の純額	—千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、外国為替証拠金取引、CFD取引等のデリバティブ取引の取扱いを主たる業務としております。

外国為替証拠金取引は顧客との相対取引を行うとともに、顧客との取引により生じるポジションについて、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っております。CFD取引についても、顧客との相対取引及びカウンターパーティーとの相対取引を行っておりますが、顧客取引と同数量・同内容のカバー取引を自動的に行うことにより、価格変動及び為替変動によるリスクを回避しております。

これら業務における資金の調達につきましては、自己資金のほか、一時的な運転資金として金融機関からの借入を利用するとともに、カバー取引における証拠

金の差入の一部を金融機関による保証状により代用しております。

② 金融商品の内容及びリスク

当社が保有する金融商品は、預り金、受入保証金、外国為替受入証拠金等の顧客からの預り資産、及びこれらに対する預託金（顧客分別金信託又は顧客区分管理信託）、短期差入保証金が主なものとなります。

顧客からの預り資産は、顧客の契約不履行による信用リスクのほか、外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

顧客分別金信託及び顧客区分管理信託は、金融商品取引法に基づき、顧客からの預り資産を自己の固有の財産とは区分し、信託財産として信託銀行への預託を行っているものであります。短期差入保証金は、カバー取引の証拠金としてカウンターパーティーへ預託されているものであります。これらは、預託先に対する信用リスクに晒されているとともに、一部の外貨建のものにつきましては為替変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引については為替変動リスクとともに、顧客及びカウンターパーティーの信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は金融商品取引業者として、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、市場リスク相当額及び取引先リスク相当額を毎営業日算出し、自己資本規制比率を適切に把握することで、全般的なリスクの管理に努めております。算出された自己資本規制比率は毎営業日のモニタリングが実施されるとともに、毎月末の自己資本規制比率は当社の取締役会において報告されております。

個々のリスクの管理体制は以下のとおりであります。

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

顧客とのデリバティブ取引においては、必ず取引証拠金を収受しております。外国為替証拠金取引及びCFD取引においては、損失が一定の額に達すると自動的に全ポジションを決済するというマージンカットラインを設けております。このような証拠金によるリスク管理とともに、顧客に対しリスク管理の重要性に関する啓蒙を継続的に行っていくことで、顧客に対する信用リスクの低減に努めております。

カバー取引については、カウンターパーティーとして信用度の高い金融機関を選定するとともに、複数のカウンターパーティーと取引を行うことでリスクの分散及び低減を図っております。

2) 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

外国為替証拠金取引においては、顧客との取引により生じるポジションにつき、適時、取引金融機関（カウンターパーティー）との相対取引（カバー取引）を行っており、あわせて会社全体の外貨持高の調整を行うことで為替変動リスクを回

避しております。また、取引執行部門の各ディーラーに対するポジション限度枠及び損失限度枠について内規により定めることにより、為替変動リスクの低減に努めております。日々のカバー取引に伴う損益及びポジションの状況につきましては、取引執行部門内におけるチェックを行うとともに、独立した管理部門においてもモニタリングを実施しており、二重の管理体制を整えております。また、顧客注文に係るコンピュータシステムにおきましては、取引時間中、係るリスクに備え、常に取引状況を監視しております。さらに、これらの状況については役員によるモニタリングが日々実施されるとともに、取締役会においても報告が行われております。

3) 資金調達に係るリスクの管理

一時的な資金需要に備えるため、複数の金融機関と当座貸越契約を締結しているほか、カウンターパーティーとのカバー取引においては、証拠金の差入の一部を金融機関による保証状により代用することで、リスクの管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2. 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,350,572	2,350,572	—
②預託金	16,779,587	16,779,587	—
③短期差入保証金	729,262	729,262	—
資産計	19,859,423	19,859,423	—
①未払金	847,230	847,230	—
②外国為替受入証拠金	18,694,640	18,694,640	—
負債計	19,541,870	19,541,870	—
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,781,096	2,781,096	—
デリバティブ取引計	2,781,096	2,781,096	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②預託金、③短期差入保証金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

①未払金、②外国為替受入証拠金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 通貨関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	60,853,753	59,420,631	1,433,121
	買建	44,476,295	45,824,269	1,347,974
	合計	—	—	2,781,096

(注) 時価の算定方法は決算日の直物為替相場により算出しております。

(b) 株式関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株式	C F D取引			
	株式			
	売建	13,213	13,213	—
	買建	121,672	121,672	—
	株価指数			
	売建	227,055	227,055	—
買建	186,205	186,205	—	
	合計	—	—	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

(c) 債券関連

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
債券	C F D取引			
	債券先物			
	売建	1,704,120	1,704,120	—
	買建	17,032	17,032	—
合計		—	—	—

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関より提示された価格により算出しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

金銭債権については、ほぼ全てが1年以内に回収予定となっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ひまわりホールディングス(株)	被所有直接100%	役員の兼任	資金の貸付(注1)	695,736	短期貸付金	695,736
				利息の受取	12,368	長期貸付金	39,000
						未収利息	10,645
				業務の委託(注2)	966,190	—	—
				システム提供料の支払(注3)	177,948	—	—
				債務の被保証(注4)	—	—	—
				増資(注5)	1,460,056	—	—
担保の提供(注6)	817,242	—	—				
立替金回収額の預り(注7)	—	預り金	240,918				

				資金の借入 (注8)	363,000	—	—
				利息の支払	1,046	—	—
関連会社	㈱外為オンライ ン	—	—	カバー収益(注 9)	311,126	—	—
				カバー取引に かかる決済代 金	—	未払金	237,435

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期間は1年及び5年としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 業務の委託については、業務事務等委託契約に基づき金額を決定しております。
3. システム提供料の支払については、システムの取得、維持管理費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。
4. 債務の被保証については、当社の外国為替証拠金取引から生じる債務の弁済について同社から保証を受けておりますが、極度額はありませぬ。また、銀行に対する当座貸越契約4億円についても保証を受けております。
5. 当社は平成23年6月29日に第三者割当増資を実施し、ひまわりホールディングス㈱はこれを1株当たり50,000円で引受けております。また、平成23年12月16日にも第三者割当増資(127,557株)を実施し、ひまわりホールディングス㈱はこれを1株当たり9,408円で引受けております。
6. ひまわりホールディングス㈱の銀行借入に対し、預金の担保提供をしております。
7. ひまわりホールディングス㈱の立替金回収額の預りであります。
8. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済期間は1年としております。なお、担保は差し入れておりませぬ。
9. カバー取引については、カバー取引契約に基づき金額を決定しております。
10. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりませぬが、期末残高の未払金には含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,211円83銭
1株当たり当期純損失	21,266円5銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

⑤ 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記については、会社法に基づく会計監査人の監査を受けています。